

Press Release

株式会社日本保育総合研究所



報道関係各位

2022年7月25日

「すべてはこどもたちの笑顔のために」(証券コード 2749)

子育て支援プラットフォーム「コドメル」 ウクライナ避難民に子供服やおもちゃを寄付

子育て支援事業最大手 JP ホールディングスのグループ企業、株式会社日本保育総合研究所は、子育て支援と資源の有効活用・環境保全(SDGs)の両立を目的とした子育て支援プラットフォーム「コドメル」(<https://codomel.com/>)を今年4月1日より運営開始し、第1弾サービスの“子育て支援と資源の有効活動・環境保全(SDGs)の両立”的に賛同いただいた当社グループのお取引先様をはじめ、様々な企業との連携により寄付受付BOXの設置を広げています。

この度、「コドメル」の寄付受付BOX経由で集まった子供服やおもちゃの一部を、出入国在留管理庁を通じて、ウクライナから日本へ避難してきた子育て世帯に寄付いたしました。

■ “ウクライナのこどもたちの笑顔のために”支援を実現 ■

子育て支援のリーディングカンパニーである当社グループは、コーポレートメッセージに「すべてのこどもたちの笑顔のために」を掲げています。今回、日本総合研究所の「コドメル」を運営しているプロジェクトメンバーが、「困難な状況に陥っているウクライナのこどもたちの笑顔のために支援をしたい」とウクライナ大使館に相談したところ、出入国在留管理庁を紹介いただき寄付が実現いたしました。寄付する品物は、日本保育総合研究所が出入国在留管理庁に登録した支援品のリストから、ウクライナからの避難民の方が欲しいものを選び決まりました。今後も引き続き、避難民の方から子供服やおもちゃのリクエストがあれば、日本保育総合研究所がリクエストを受けて支援品を寄付します。今までに、子供服 26着、子供靴 3足、言語学習玩具やブロックなどのおもちゃ 13点、おまるなどの子育て用品7点がウクライナのこどもたちに届けられました。



【ウクライナ避難民のこどもたちに届けられた支援品の一部】

出入国在留管理庁によると、支援品を受け取った避難民の方々は大変喜んでらっしゃったとのことです。特におもちゃを受け取ったお子さんは目を輝かせていたと伺っています。

■ 子育て支援プラットフォーム「コドメル」について ■

「コドメル」では、第1弾サービスとして“もったいないを未来につなぐ”をコンセプトに、ベビー用品・衣料品などの子育て関連用品を主としたリユース品を、WEB上でユーザー同士が個々に出品・購入し合うマッチングサービスおよび子育て世代にとって需要の高い商品や子育てに関する情報・サービスを提供しています。

また、当社グループが運営する各保育園に設置した寄付受付BOXにて保護者の方から寄付いただいたベビー用品・衣料品などの子育て関連用品をクリーニングし、WEB上でリユース品として提供しています。この取り組みは、「洋服や玩具」は、こどもの成長過程における思い出の品であることから“簡単に手放す”ことができず、「まだ使えるので、できれば誰かに使用してほしい」「忙しい日々の生活の中でも、質の良い子育て商品を簡単に安



Press Release

株式会社日本保育総合研究所



「手に入れたい」といった保護者の皆様の声から生まれました。子育てに必要な商品をリユースすることで徹底的に資源を有効活用し、環境負荷や処理費用の削減を始めとした地球環境の保全につなげていきます。

子育て支援プラットフォーム「コドメル」は、今後様々な企業との連携やサービス機能を拡充し、子育て世代に対して商品や様々なサービスを提供する事業を展開してまいります。

更に子育て世代のみならず子育て施設の運営事業者に対して、子育てに関する様々なサービス・子育て関連プログラム・商品・専門人材の紹介や派遣等を提供するとともに、国内に留まることなくグローバルなサービス展開も計画しております。

「コドメル」の展開により、乳幼児期や学童期のみならず、こどもが成人するまでの幅広い期間を通じて、ユーザーのニーズにマッチした様々な商品・サービスを提供していくことで、当社グループにおける新たな事業の柱として確立してまいります。

当社グループは企業理念である「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」を体現するべく、今後もさまざまな子育て世帯への支援に取り組んでまいります。

■コドメルに関するお問い合わせ先■

株式会社日本保育総合研究所
電話番号:03-6455-8041
メールアドレス:info@codomel.com

■株式会社 JP ホールディングスについて■

保育園・学童クラブ・児童館の運営を主軸に事業を展開している子育て支援の最大手企業(東証プライム市場・証券コード 2749)です。運営施設数はグループ全体で 308施設となります(2022年 7月 1日現在)。傘下に全国で保育園・学童クラブ・児童館を運営する株式会社日本保育サービス、保育園向け給食の請負などを行う株式会社ジェイキッキン、子育て支援施設向け英語・体操・リトミック・ダンス・幼児学習プログラムの開発および提供・発達支援サポートを行う株式会社ジェイキャスト、保育関連用品の企画・販売などを行う株式会社ジェイ・プランニング販売、保育や発達支援に関する研修・保育所等訪問支援事業・子育て支援プラットフォーム「コドメル」の運営などを行う株式会社日本保育総合研究所があります。

詳細はこちら(<https://www.jp-holdings.co.jp/>)をご覧ください。

【報道各位からの問い合わせ先】

株式会社JPホールディングス 東京本部
広報IR部 都志・牛田・筒場
TEL: 03-6433-9515 FAX: 03-6455-8032
MAIL: jphd_pr@jp-holdings.co.jp
<https://www.jp-holdings.co.jp/>